

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 SOMPOホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
連結会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
経常収益 (百万円)	2,909,658	3,157,219	3,846,323
正味収入保険料 (百万円)	2,264,604	2,455,120	2,923,547
経常利益 (百万円)	143,533	261,880	215,097
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	85,726	183,725	142,482
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	388,994	182,277	512,417
純資産額 (百万円)	1,907,876	2,092,605	2,031,168
総資産額 (百万円)	12,733,428	13,810,157	13,118,656
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	238.32	523.64	397.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	238.18	523.33	397.16
自己資本比率 (%)	14.89	15.06	15.39

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	129.72	152.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分名称の変更等をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

当社の持分法適用関連会社である日立キャピタル損害保険株式会社は、2021年7月1日に商号をキャピタル損害保険株式会社に変更しました。

(2) 海外保険事業

該当事項はありません。

(3) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(4) 介護・シニア事業

該当事項はありません。

(5) その他（保険持株会社等）

当社の子会社であるSOMPOワランティ株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。

当社の連結子会社であるSOMPOヘルスサポート株式会社は、「介護・ヘルスケア事業」に区分されておりましたが、報告セグメントの区分名称の変更等に伴い、第1四半期連結会計期間から「その他」に区分しております。

当社は、2021年4月14日付けでAI関連事業を営む株式会社ABEJAの発行済株式総数の22.0%を取得し、第1四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

当社は、2021年7月1日付けでデジタル関連事業を営むSOMPO Light Vortex株式会社を設立し、同社は第2四半期連結会計期間から当社の連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態および経営成績の状況

当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が2兆7,821億円、資産運用収益が2,509億円、その他経常収益が1,241億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,475億円増加して3兆1,572億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆3,546億円、資産運用費用が139億円、営業費及び一般管理費が4,200億円、その他経常費用が1,066億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,292億円増加して2兆8,953億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,183億円増加して2,618億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて979億円増加して1,837億円の純利益となりました。

当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて6,915億円増加し、13兆8,101億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて6,300億円増加し、11兆7,175億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて614億円増加し、2兆926億円となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて138億円増加し、1兆6,790億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて223億円増加し、1,067億円の純利益となりました。

ア．元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	378,011	19.48	7.54	375,208	19.39	0.74
海上	33,806	1.74	4.86	37,118	1.92	9.80
傷害	191,720	9.88	9.45	183,100	9.46	4.50
自動車	859,893	44.31	1.05	861,865	44.54	0.23
自動車損害賠償責任	176,376	9.09	19.87	165,762	8.57	6.02
その他	300,826	15.50	0.45	312,113	16.13	3.75
合計	1,940,635	100.00	1.59	1,935,169	100.00	0.28
(うち収入積立保険料)	(75,028)	(3.87)	(17.45)	(63,340)	(3.27)	(15.58)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ．正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	236,562	14.21	6.97	245,560	14.62	3.80
海上	31,701	1.90	9.65	36,183	2.15	14.14
傷害	118,192	7.10	9.57	118,608	7.06	0.35
自動車	855,006	51.34	0.96	857,634	51.08	0.31
自動車損害賠償責任	179,580	10.78	16.02	166,184	9.90	7.46
その他	244,243	14.67	1.32	254,920	15.18	4.37
合計	1,665,287	100.00	1.76	1,679,092	100.00	0.83

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ．正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	164,281	18.05	4.84	167,877	18.52	2.19
海上	18,722	2.06	5.98	16,881	1.86	9.84
傷害	54,351	5.97	15.95	52,765	5.82	2.92
自動車	412,891	45.37	10.45	422,333	46.60	2.29
自動車損害賠償責任	133,309	14.65	8.99	120,655	13.31	9.49
その他	126,540	13.90	2.88	125,852	13.89	0.54
合計	910,096	100.00	8.53	906,365	100.00	0.41

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔海外保険事業〕

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,767億円増加し、7,760億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて370億円増加し、311億円の純利益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	599,316	32.60	776,028	29.49

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔国内生命保険事業〕

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて158億円減少し、2,334億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円減少し、141億円の純利益となりました。

ア．保有契約高

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	23,543,116	23,335,015	0.88
個人年金保険	223,239	217,323	2.65
団体保険	2,715,790	2,701,887	0.51
団体年金保険	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ．新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,534,884	1,534,884	-	1,454,096	1,454,096	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	48,316	48,316	-	19,346	19,346	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔介護・シニア事業〕

経常収益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、1,021億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円増加し、11億円の純利益となりました。

報告セグメントごとの財政状態の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、その他資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,263億円減少し、6兆2,985億円となりました。

[海外保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、その他資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7,282億円増加し、3兆3,548億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて936億円増加し、3兆6,309億円となりました。

[介護・シニア事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、のれんの償却などにより、前連結会計年度末に比べて22億円減少し、1,646億円となりました。

(参考) 全事業の状況

ア．元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	494,357	19.97	12.69	523,902	18.98	5.98
海上	67,381	2.72	2.09	76,621	2.78	13.71
傷害	194,413	7.85	10.22	185,650	6.72	4.51
自動車	913,869	36.92	0.48	910,028	32.96	0.42
自動車損害賠償責任	176,376	7.12	19.87	165,762	6.00	6.02
その他	629,141	25.41	9.16	898,659	32.55	42.84
合計	2,475,540	100.00	1.51	2,760,624	100.00	11.52
(うち収入積立保険料)	(75,028)	(3.03)	(17.45)	(63,340)	(2.29)	(15.58)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ．正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	364,779	16.11	15.12	403,734	16.44	10.68
海上	65,527	2.89	1.16	69,687	2.84	6.35
傷害	120,483	5.32	10.63	121,114	4.93	0.52
自動車	913,960	40.36	0.28	908,766	37.02	0.57
自動車損害賠償責任	179,580	7.93	16.02	166,184	6.77	7.46
その他	620,272	27.39	23.09	785,632	32.00	26.66
合計	2,264,604	100.00	5.47	2,455,120	100.00	8.41

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ．正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	204,253	18.22	10.65	230,175	20.12	12.69
海上	33,963	3.03	2.44	32,256	2.82	5.03
傷害	55,124	4.92	18.01	53,362	4.66	3.20
自動車	440,303	39.28	11.26	453,380	39.62	2.97
自動車損害賠償責任	133,309	11.89	8.99	120,655	10.54	9.49
その他	253,870	22.65	4.04	254,398	22.23	0.21
合計	1,120,825	100.00	7.92	1,144,228	100.00	2.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、米国や欧州で回復が続くなど総じて持ち直しています。わが国経済は、個人消費や企業収益などに持ち直しの動きがみられるようになりましたが、新型コロナウイルス感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクには依然として注意が必要な状況にあります。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆7,821億円、資産運用収益が2,509億円、その他経常収益が1,241億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,475億円増加して3兆1,572億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆3,546億円、資産運用費用が139億円、営業費及び一般管理費が4,200億円、その他経常費用が1,066億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,292億円増加して2兆8,953億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,183億円増加して2,618億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて979億円増加して1,837億円の純利益となりました。

当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6,915億円増加し、13兆8,101億円となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、支払備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6,300億円増加し、11兆7,175億円となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて614億円増加し、2兆926億円となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険などの増収により、前年同四半期連結累計期間に比べて138億円増加し、1兆6,790億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が減少するも、利配収入の増加による資産運用粗利益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて223億円増加し、1,067億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、レートアップなどを主因に、前年同四半期連結累計期間に比べて1,767億円増加し、7,760億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.における増益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて370億円増加し、311億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、新契約は増加するも貯蓄性商品の解約に伴う減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて158億円減少し、2,334億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円減少し、141億円の純利益となりました。

[介護・シニア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、1,021億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円増加し、11億円の純利益となりました。

報告セグメントごとの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、再保険貸や外国再保険貸などのその他資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,263億円減少し、6兆2,985億円となりました。

[海外保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、為替レートが円安基調であったことによる増加の影響や、その他資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7,282億円増加し、3兆3,548億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、国債や外国証券などの有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて936億円増加し、3兆6,309億円となりました。

[介護・シニア事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、SOMPOケア株式会社に係るのれんの償却などにより、前連結会計年度末に比べて22億円減少し、1,646億円となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、「経営方針」「経営戦略および優先的に対処すべき課題等」「報告セグメントごとの経営戦略および優先的に対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、「介護・ヘルスケア事業」に区分されておりましたSOMPOヘルスサポート株式会社が、報告セグメントの区分名称の変更等に伴い、「その他」に区分されることになったこと等により、「その他」の従業員数が489名増加し、1,474名となっております。

なお、従業員数は、当社グループ会社との兼務者を含んでおります。また、当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含んでおります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,698,689	347,698,689	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	347,698,689	347,698,689		

(注) 1 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

2 2021年11月30日付で自己株式の消却(25,631,800株)を行ったことにより、第3四半期会計期間末現在発行
数および提出日現在発行数は減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年11月30日 (注)	25,631	347,698		100,045		25,045

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,637,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 344,892,900	3,448,929	
単元未満株式	普通株式 1,166,189		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	347,698,689		
総株主の議決権		3,448,929	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式961,300株(議決権9,613個)が含まれております。なお、当該議決権の数9,613個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式14株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(Hitz保険サービス株式会社)63株が含まれております。
- 3 2021年11月30日付で自己株式の消却(25,631,800株)を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は減少しております。

【自己株式等】

(2021年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	1,637,800		1,637,800	0.47
(相互保有株式) Hitz保険サービス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800		1,800	0.00
計		1,639,600		1,639,600	0.47

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式961,300株は、上記の自己株式数には含まれておりません。
- 2 2021年11月30日付で自己株式の消却(25,631,800株)を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
海外保険 事業オーナー 執行役	ジェイムス・ シェイ (James Shea)	1965年11月18日生	1994年5月 American International Group, Inc.入社 2016年9月 Zurich Insurance Group Ltd. CEO of Commercial Insurance 2021年9月 当社海外保険事業オーナー執行役 (現職) Sompo International Holdings Ltd. 取締役 (Executive Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer) (現職) <主要な兼職> Sompo International Holdings Ltd. 取締役 (Executive Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer)	(注) 1	-	2021年9月1日
グループ CSuO 執行役	下川 亮子	1971年8月15日生	1994年4月 ゴールドマン・サックス証券株式会 社入社 2020年4月 SOMPOひまわり生命保険株式会 社執行役員 2021年8月 当社グループCSuO執行役(現 職)	(注) 1	900	2021年8月1日
グループ CPRO 執行役	新基 博史	1969年1月25日生	1992年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2019年4月 当社広報部長 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 広報部長 2021年8月 当社グループCPRO執行役(現 職)	(注) 1	2,000	2021年8月1日

(注) 1 執行役の任期は、各就任年月日から2022年3月期に係る定時株主総会が終結した後に最初に開催される取締役会の終結の時までであります。(取締役会決議事項)

2 グループCSuOは、Group Chief Sustainability Officerを略したものであります。

3 グループCPROは、Group Chief Public Relations Officerを略したものであります。

4 下川亮子氏の戸籍上の氏名は小林亮子であります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役	海外保険事業オーナー執行役	ジョン・チャーマン (John R. Charman)	2021年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性23名 女性4名 (役員のうち女性の比率14.8%)

なお、当社は2021年12月15日開催の取締役会において、執行役の異動を次のとおり決議いたしました。

(1) 新任執行役

新役職名	氏名	就任年月日（予定）
国内損害保険事業オーナー 執行役	白川 儀一	2022年4月1日
介護・シニア事業オーナー 執行役	遠藤 健	2022年4月1日

(2) 退任執行役

旧役職名	氏名	退任年月日（予定）
グループC O O 代表執行役副社長	辻 伸治	2022年3月31日
国内損害保険事業オーナー 執行役	西澤 敬二	2022年3月31日
介護・シニア事業オーナー 執行役	笠井 聡	2022年3月31日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日（予定）
グループC E O 代表執行役会長	グループC E O 代表執行役社長	櫻田 謙悟	2022年4月1日
グループC O O 代表執行役社長	グループC S O（共同） 執行役専務	奥村 幹夫	2022年4月1日
デジタル事業オーナー 執行役専務	デジタル事業オーナー グループC D O 執行役専務	檜崎 浩一	2022年4月1日
グループC F O グループC S O 執行役専務	グループC F O グループC S O（共同） 執行役専務	濱田 昌宏	2022年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,068,985	1,153,210
買現先勘定	59,999	59,999
買入金銭債権	21,700	20,210
金銭の信託	27,698	19,038
有価証券	9,036,200	9,451,159
貸付金	639,631	562,946
有形固定資産	362,195	358,085
無形固定資産	422,238	427,675
その他資産	1,481,467	1,752,215
退職給付に係る資産	83	116
繰延税金資産	6,652	14,213
貸倒引当金	8,196	8,712
資産の部合計	13,118,656	13,810,157
負債の部		
保険契約準備金	8,891,259	9,401,061
支払備金	1,646,818	1,907,966
責任準備金等	7,244,440	7,493,094
社債	529,591	537,012
その他負債	1,380,322	1,515,214
退職給付に係る負債	80,497	85,647
役員退職慰労引当金	35	31
賞与引当金	30,421	18,060
役員賞与引当金	1,083	196
株式給付引当金	1,953	2,401
特別法上の準備金	100,212	103,973
価格変動準備金	100,212	103,973
繰延税金負債	72,109	53,954
負債の部合計	11,087,487	11,717,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	244,060	134,971
利益剰余金	876,066	986,992
自己株式	73,772	11,612
株主資本合計	1,146,399	1,210,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997,904	938,723
繰延ヘッジ損益	4,406	3,564
為替換算調整勘定	141,211	83,520
退職給付に係る調整累計額	10,862	10,965
その他の包括利益累計額合計	871,961	869,732
新株予約権	467	460
非支配株主持分	12,340	12,015
純資産の部合計	2,031,168	2,092,605
負債及び純資産の部合計	13,118,656	13,810,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	2,909,658	3,157,219
保険引受収益	2,621,231	2,782,141
(うち正味収入保険料)	2,264,604	2,455,120
(うち収入積立保険料)	75,028	63,340
(うち積立保険料等運用益)	25,118	22,453
(うち生命保険料)	253,787	238,521
資産運用収益	171,023	250,957
(うち利息及び配当金収入)	130,613	160,876
(うち金銭の信託運用益)	2,355	1,233
(うち売買目的有価証券運用益)	1,103	1,133
(うち有価証券売却益)	47,854	93,087
(うち積立保険料等運用益振替)	25,118	22,453
その他経常収益	117,403	124,120
経常費用	2,766,124	2,895,338
保険引受費用	2,226,835	2,354,679
(うち正味支払保険金)	1,120,825	1,144,228
(うち損害調査費)	95,620	97,419
(うち諸手数料及び集金費)	411,161	464,967
(うち満期返戻金)	146,424	139,045
(うち生命保険金等)	70,017	73,625
(うち支払備金繰入額)	92,012	211,097
(うち責任準備金等繰入額)	288,403	220,785
資産運用費用	44,873	13,958
(うち金銭の信託運用損)	8	46
(うち有価証券売却損)	7,429	4,175
(うち有価証券評価損)	10,857	5,539
営業費及び一般管理費	394,619	420,013
その他経常費用	99,795	106,686
(うち支払利息)	10,460	11,138
経常利益	143,533	261,880
特別利益	4,799	2,180
固定資産処分益	4,799	2,180
特別損失	17,850	4,935
固定資産処分損	1,292	1,174
減損損失	10,377	-
特別法上の準備金繰入額	3,554	3,760
価格変動準備金繰入額	3,554	3,760
その他特別損失	1 2,626	-
税金等調整前四半期純利益	130,482	259,126
法人税等	44,500	73,864
四半期純利益	85,981	185,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	1,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,726	183,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	85,981	185,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,128	59,519
繰延ヘッジ損益	1,062	842
為替換算調整勘定	46,896	57,298
退職給付に係る調整額	214	100
持分法適用会社に対する持分相当額	57	21
その他の包括利益合計	303,012	2,984
四半期包括利益	388,994	182,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,779	181,496
非支配株主に係る四半期包括利益	214	781

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

SOMPOワランティ株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

SOMPO Light Vortex株式会社は、新たに子会社となったため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社ABEJAは、株式の取得により関連会社となったため、第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

1 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、介護施設入居者に対するサービスについて、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

1 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

2 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他特別損失は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
新型コロナウイルス感染症対策に係る費用	1,663	-
商号変更に係る費用	962	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	30,447	40,345
のれんの償却額	19,490	19,436

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,388	75	2020年3月31日	2020年6月23日	利益剰余金
2020年11月19日 取締役会	普通株式	28,670	80	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 1 2020年6月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2 2020年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,035	90	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金
2021年11月19日 取締役会	普通株式	36,711	105	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月28日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2 2021年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月30日付で、自己株式25,631,800株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ109,087百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が134,971百万円、自己株式が11,612百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,665,287	603,833	249,271	101,942	2,620,335	8,514	2,628,849	280,808	2,909,658
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	115	115	9,908	10,023	10,023	-
計	1,665,287	603,833	249,271	102,058	2,620,450	18,422	2,638,872	270,785	2,909,658
セグメント利益または 損失()	84,406	5,876	16,690	1,456	93,763	8,036	85,726	-	85,726

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益280,808百万円、セグメント間取引消去 10,023百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,679,092	781,147	233,401	102,157	2,795,798	80,237	2,876,036	281,182	3,157,219
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	0	0	11,928	11,928	11,928	-
計	1,679,092	781,147	233,401	102,158	2,795,799	92,166	2,887,965	269,253	3,157,219
セグメント利益	106,787	31,176	14,121	1,124	153,209	30,515	183,725	-	183,725

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、延長保証事業、アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益281,182百万円、セグメント間取引消去 11,928百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更等)

第1四半期連結会計期間より、従来「介護・ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの区分名称を「介護・シニア事業」に変更するとともに、従来「介護・ヘルスケア事業」に含まれていたヘルスケア事業を「その他」の区分に移管しております。

なお、当該変更が比較情報に与える影響は軽微であります。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,189,310	1,441,663	252,352
外国証券	32,535	33,370	835
合計	1,221,845	1,475,033	253,187

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,202,723	1,445,264	242,541
外国証券	31,015	33,291	2,275
合計	1,233,738	1,478,555	244,817

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	751,622	768,113	16,490
合計	751,622	768,113	16,490

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	906,454	920,995	14,541
合計	906,454	920,995	14,541

3 その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,987,933	2,106,572	118,638
株式	440,936	1,271,793	830,857
外国証券	2,987,698	3,394,073	406,374
その他	222,584	241,720	19,135
合計	5,639,152	7,014,159	1,375,006

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,722百万円（うち、株式164百万円、外国証券1,557百万円）減損処理を行っております。
- なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,946,211	2,059,878	113,666
株式	430,234	1,236,305	806,071
外国証券	3,338,653	3,686,732	348,078
その他	236,382	262,049	25,666
合計	5,951,483	7,244,965	1,293,482

- (注) 1 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について2,622百万円（うち、株式1,788百万円、外国証券833百万円）減損処理を行っております。
- なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	50,121	1,944	1,944
	通貨オプション取引			
	売建	56,445	296	266
	買建	49,800	3	25
	通貨スワップ取引	44,021	1,438	1,438
金利	金利先物取引			
	売建	672	14	14
	買建	10	0	0
株式	株価指数先物取引			
	売建	5,000	1	1
債券	債券先渡取引			
	売建	12,323	12,914	84
	買建	16,544	17,318	151
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	242	1	1
	買建	378	1	1
	天候デリバティブ取引			
	売建	8,896	189	227
	買建	3,360	1,954	330
	地震デリバティブ取引			
	売建	79,683	10	1,307
	買建	31,300	1	438
ロス・ディベロップメント・カバー取引				
売建	2,619	39	39	
合計			2,890	2,610

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	24,575	128	128
	通貨オプション取引			
	売建	95,667	17	57
	買建	84,250	6	68
	通貨スワップ取引	44,373	2,743	2,743
金利	金利先物取引			
	売建	3,838	36	36
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,846	55	55
株式	株価指数先物取引			
	売建	13,435	289	289
債券	債券先渡取引			
	売建	7,416	7,625	23
	買建	11,533	11,849	45
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	555	17	17
	天候デリバティブ取引			
	売建	7,962	562	127
	買建	2,373	689	297
	地震デリバティブ取引			
	売建	90,475	849	621
買建	37,747	273	217	
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,832	49	49
合計			1,676	2,416

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	238円32銭	523円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	85,726	183,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	85,726	183,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	359,701	350,860
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	238円18銭	523円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	215	209

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間998千株、当第3四半期連結累計期間964千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 36,711百万円
(2) 1株当たりの金額 105円
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2021年12月7日

(注) 1 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年9月30日基準日：961,300株)に対する配当金100百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

S O M P Oホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弘 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS O M P Oホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S O M P Oホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。